

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	野生鳥獣相談事業	事業コード	1183
------------	----------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 自然環境の保全	3101
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	野生鳥獣に関する相談				
	概要	野生鳥獣の保護や苦情、相談に応じ、必要な対処をする。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 電話での傷病鳥獣や野生動物についての相談を受け、アドバイスを行い、必要に応じて鳥獣保護員の要請等を行う。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	事業実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠		対応活動数/相談受付数	達成率(%)	100	100	100	100	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値		142/142	235/235	291/291		
タイプ	会計	※ゼロ予算		事業要員		正規職員		0.1	
	事業タイプ	※ゼロ予算		事業要員		臨時・嘱託			
事業費	経費区分	※ゼロ予算		事業要員		※所要時間			
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	0	0	0	0	0			
	決算額	0	0	0	0	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	自然環境保護の高まりから、傷病鳥獣の保護に関する相談があり市民ニーズは十分に あると考える。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	傷病鳥獣保護に関しては、行政が関与し適切なアドバイスを行う必要がある。生 活環境被害については市民の生活環境を守るために相談に応じる必要はあるが、 個人所有地内のことや個人間のトラブルについて関与すべきではないと考える。	
	効率・ 効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課	環境課	根拠
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	事業名	自然保護事業、生活環境被害相談	鳥獣保護法により、適切なアドバイス、処理が必要である。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		現在は、人件費のみで対応しているが案件により行政が関与すべきかどうか見極 める必要がある。	
		根拠		人件費のみ。	
		根拠		傷病鳥獣の保護は、福井県が委嘱している鳥獣保護員に対応を依頼しているが、 的確な状況判断のできる知識を有する職員の活用が必要である。	

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 市民の鳥獣被害相談や傷病鳥獣の保護等に関する相談 に對し対応。 野生鳥獣と共存できるような知識の普及を行う。	平成27年度計画 市民の鳥獣被害相談や傷病鳥獣の保護等に関する相談 に對し対応。 野生鳥獣と共存できるような知識の普及を行う。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22(2010)</th> <th>H23(2011)</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>—</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	取組選択	—	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	実施状況	—	未実施	未実施	未実施	未実施		
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)																
取組選択	—	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能																
実施状況	—	未実施	未実施	未実施	未実施																	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	畜犬登録事業	事業コード	1465
------------	--------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 自然環境の保全	3101
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	狂犬病予防法に基づく、飼犬の登録・予防注射の徹底				
	概要	飼犬登録および予防注射の啓発の実施				
	法令根拠	狂犬病予防法				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	福井県獣医師会に事務の一部を委託済み。H24年度は、提案型市民主役事業により狂犬病予防集合注射業務を委託して実施。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		畜犬登録に関する啓発(広報掲載)	回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1	1		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		予防注射の実施率	%	目標値	80	80	80	80	80	
				実績値	80.4	81.9	81.1	81.0		
		計算根拠 予防注射件数/登録数		達成率(%)	100.5	102.4	101.3	101.2		
				ランク	A	A	A	A		
			実数値	1522/1894	1570/1917	1632/2010	1706/2106			
	タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1				
		事業タイプ	単独事業	事業要員	臨時・嘱託					
		経費区分	物件費	事業要員	※所要時間					
		【単位:千円】								
	事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
		予算額	640	830	1,184	1,197	1,238			
		決算額	636	806	1,174	1,152	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	公衆衛生の向上および公共の福祉増進を図るために必要不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	現行法上、飼犬登録は市町村長経由とされている。予防注射については、法令上の定めはないが、接種率向上のため、飼犬登録と合わせて実施している。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要最低限のコストで対応している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="その他"/>	根拠	手数料の値上げ		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現在の獣医師会での予防注射・登録および市での登録がベストであるため。なお、H24年度は予防注射補助業務を一般社団法人「ふくい動物愛護管理支援センター協会」に委託し、成果の向上に努める。		

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 畜犬登録・予防注射等に関する広報を含めた業務の実施。	平成27年度計画 畜犬登録・予防注射等に関する広報を含めた業務の実施。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22(2010)</th> <th>H23(2011)</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>—</td> <td>不可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>未実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	取組選択	—	不可能	可能	可能	可能	可能	実施状況	—	未実施	実施	実施	実施	
年度		H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)															
取組選択	—	不可能	可能	可能	可能	可能																
実施状況	—	未実施	実施	実施	実施																	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	一般環境監視調査事業	事業コード	1582
------------	------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 自然環境の保全	3101
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	1973	終了年度	9999
	目的	環境監視を継続して実施することにより、公害の未然防止に努め、自然環境の保全を図る。				
	概要	毎年作成する環境監視測定計画に基づき、大気・水質・騒音・振動について測定・分析を行い、環境の状況の把握に努め、鯖江の豊かな自然と人との共生できる環境の維持に努める。				
	法令根拠	鯖江市公害防止条例				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	分析業務については、民間に委託して実施				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	測定箇所数	箇所	目標値		57	57	57	57	57
			実績値		57	57	58	58	
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	延べ測定項目数	項目	目標値		60	60	60	60	60
			実績値		60	60	60	60	
	計算根拠	延べ測定項目箇所数(実績値) / 延べ測定項目箇所数(計画値)	達成率(%)		100	100	100	100	
			ランク		A	A	A	A	
実数値				60/60	60/60	60/60	60/60		
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	物件費							
事業費	区分	【単位:千円】					補助金等名称		
		H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)			
		予算額	10,923	10,357	9,029	9,936		9,958	
	決算額	10,923	9,618	8,727	9,510	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	身近な環境の監視および生活環境の保全是、市民のニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	環境問題は市民への影響が大きいため、条例制定、立入権を行使し得る市が行うべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	県域での環境監視	
		根拠	市域での細かな監視が必要である。		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	必要最低限のコストで対応している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	県からの委託項目については、現在委託金を受けて実施しているが、補助制度等はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	調査結果を公表することにより、市民および事業者の環境保全意識が向上し、環境保全活動を促進できる。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成27年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成26年度取組み	前年度の調査結果の検証をしつつ、継続して調査を実施する。	平成27年度計画	調査結果の検証をしつつ、継続して調査を実施する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	河川環境保全活動推進事業	事業コード	1616
------------	--------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 自然環境の保全	3101
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2001	終了年度	9999
	目的	河川等の美化、愛護思想の普及、意識の高揚活動の実践に寄与する。				
	概要	「日野川を清く美しくする会」が実施する河川等の美化、愛護活動事業に対する補助				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	団体の事務局を環境課が行っている。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	会報の発行回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	河川清掃の実施		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	計算根拠			達成率(%)	100	100	100	100	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値	1/1	1/1	1/1	1/1		
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.6	
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託		※所要時間			
	経費区分	補助費等							
事業費	【単位:千円】					補助金等名称			
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	河川等美化愛護活動補助金		
	予算額	1,300	1,200	1,200	1,200	1,120			
決算額	1,300	1,200	1,200	1,200	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	日野川およびその支流の河川は、環境の変化(汚れや生態系)を身近に感じることが できる空間であり、市民の関心が高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	日野川およびその支流の河川美化は、市民全体で取り組む事業であるため、市が その先導的な役割を担う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	各活動は最低限の費用で運営しているため、削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在、県の補助制度を活用		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	地域住民の環境保全意識の向上のために、可能な限りの成果を上げている。		

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 自然環境保全意識の高揚を図るため、環境美化活動や 自然愛護活動を継続して実施する	平成27年度計画 自然環境保全意識の高揚を図るため、環境美化活動や 自然愛護活動を継続して実施する

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>							〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助 金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	生活排水路等環境美化事業	事業コード 1807
------------	--------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 自然環境の保全	3101
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	生活環境、公衆衛生、環境美化の向上を図るため。				
	概要	町内会が実施した排水路の清掃後の土砂・泥等の回収処分等を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部） 泥回収等の業務を業者に委託している。			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	土泥等回収実施件数/土泥等回収要望件数			達成率(%)	100	100	100	100
				ランク	A	A	A	A	
			実数値	61/61	62/62	56/56	75/75		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員		0.1		
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				
	【単位:千円】								
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	12,000	10,500	10,000	10,000	10,000			
	決算額	10,291	8,622	4,990	4,368	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	各町内からの要望に沿って実施しているので市民ニーズは十分ある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	側溝の泥等は公共施設からの一般廃棄物であり市が処理処分するのが妥当である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	泥の処分や暗渠清掃といった部分は現在行っている専門的技術を保持している業者に委託する必要があり、これまでの需要実績を考慮してもコスト削減は難しい。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	公共性の高い事業であり、受益者負担等の財源確保は困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	本事業は入札により委託業者・価格を決定しており、これ以上の成果向上は困難である。		

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 町内清掃・暗渠清掃から発生した土砂・泥等の回収処分	平成27年度計画 町内清掃・暗渠清掃から発生した土砂・泥等の回収処分

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>							〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	日野川クリーンアップ作戦	事業コード 2946
------------	--------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 自然環境の保全	3101
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	春を迎える日野川堤防、河川敷には、上流からのゴミ等が散乱しており、河川的美観を損ねていることから、市民の憩いの場として気持ちよく利用していただくため、毎年3月に町内会で実施される「市民クリーンデー」に併せて、市職員が率先してゴミ等の回収作業を実践し、日野川的美観を回復し、市民との協働による環境まちづくりに寄与する。				
	概要	市職員および関係行政機関の職員に参加協力を呼びかけ、日野川の白鬼女橋から石田橋の区間におけるゴミの回収を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	ボランティアによる清掃美化活動への参加・協力を市職員、事業所等と呼びかけて実施。		

DO(実施)	活動指標												
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)				
	参加回数		回	目標値	1	1	1	1	1				
				実績値	2	1	1	1					
	成果指標												
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)				
	参加人数		人	目標値	100	100	100	100	100				
				実績値	215	146	299	186					
	計算根拠			達成率(%)	215	146	299	186					
				ランク	A	A	A	A					
実数値				215/100	146/100	299/100	186/100						
タイプ	会計	※ゼロ予算											
	事業タイプ	単独事業											
	経費区分	※ゼロ予算											
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	【単位:千円】						
							予算額	0	0	0	0	0	補助金等名称
							決算額	0	0	0	0	-	
事業要員	正規職員						臨時・嘱託						
	※所要時間	8											

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	河川への不法投棄物などが、美観を損ねていることから、市民の環境美化活動に併せて、市職員がボランティアで実施する	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	不法投棄物の処理は、監視と併せて行政機関が実施すべき	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	予算なし	
			根拠		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	必要なし		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	ボランティア活動により十分成果がある		
		根拠			

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み	市民との協働による環境美化活動として、例年同様に実施	平成27年度計画	市民との協働による環境美化活動を実施

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	水・人・生きものが共感できる里づくり事業	事業コード 3127
------------	----------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 自然環境の保全	3101
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	市と地域住民が中心となり許佐羅江清水を地域の宝として将来的にわたり保全し、県域絶滅危惧Ⅰ類指定の希少種であるトミヨをこの清水に呼戻し、自然保護意識の醸成と自然環境保全活動の活性化を図る。				
	概要	地元住民等が中心となってトミヨの飼育管理体制等を整えるための「地域協議会」設立およびトミヨ見学のバスツアーの開催。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	「地域協議会」を開催し、トミヨが生息できる許佐羅江清水の管理を協議する				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	許佐羅江清水の水質検査回数		回	目標値				2	2
				実績値				2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	湧水の里復活プロジェクトワーキング会議開催回数		回	目標値				1	2
				実績値				1	
	計算根拠			達成率(%)				100	
				ランク				A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額				200	182			
	決算額				114	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市との連携でこのプロジェクトの実行が望まれている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	住民との連携で行うプロジェクトで、市が事務局を担う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	地元と清水の保全のあり方について協議中であり、必要最小限の予算で事業を実施している。		
		根拠	地元と清水のあり方について協議中である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	地元と清水のあり方について協議中である。		

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 湧水の里復活プロジェクトワーキング会議を開催し、 地域住民や環境団体と市が連携して一体的に事業を展開する。	平成27年度計画 湧水の里復活プロジェクトワーキング会議を開催し、 地域住民や環境団体と市が連携して一体的に事業を展開する。なお、諸条件等を地元と協議した結果、対象を許佐羅江清水に絞って、事業を展開する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>							〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	事業所立入環境調査事業	事業コード	1588
------------	-------------	-------	------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3102
	重点施策 体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	環境	人と生きものが共生する環境社会を構築する	公害の防止	

PLAN (計画)	部署名	環境課	開始年度	1973	終了年度	9999
	目的	環境監視を継続して実施することにより、公害防止の未然防止を図る。				
	概要	公害の発生源となるおそれがある工場・事業場に対して、環境保全協定や条例の規定に基づき、年2～4回程度、立入調査を実施し、違反工場等には改善を求めるとともに、事業所の公害対策状況を把握し、公害防止意識の徹底に努める。				
	法令 根拠	鯖江市公害防止条例、環境保全協定				
	実施 形態	現在	市直営			

DO (実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
	立入調査事業場数		事業場	目標値	38	40	40	40	40	
				実績値	38	43	38	38		
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
	規制基準達成率		%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	99	99	98.9	96.3		
	計算 根拠	規制基準適合工場数/(保全協定工場+市条例工場)		達成率 (%)	99.0	99.0	98.9	96.3		
				ランク	A	A	A	A		
			実数値	95/96	98/99	91/92	79/82			
タイプ	会計	一般会計		事業 要員	正規職員	0.2				
	事業タイプ	単独事業		事業 要員	臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		事業 要員	※所要時間					
事業費	【単位:千円】					補助金等名称				
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)				
	予算額	5,096	4,765	4,697	4,434	4,200				
決算額	4,471	3,765	4,341	3,891	-					

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	環境汚染物質排出事業所の監視は、生活環境を守るうえで住民ニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	条例の制定、立入権を行使し得る市が実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	対象事業所の違反率等を考慮し、必要最低限の予算で調査を実施している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助金・交付金制度等はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	調査結果を公表することで、市民および事業者の環境保全に対する意識が向上し、環境保全活動が促進される。		

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 前年度の調査状況を考慮して、調査回数を決め、定期的に立入調査を実施する	平成27年度計画 前年度までの調査結果を考慮して定期的に立入調査を実施する

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>							〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	地下水汚染対策事業	事業コード	1595
------------	-----------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3102
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	環境	人と生きものが共生する環境社会を構築する	公害の防止	

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	1997	終了年度	9999
	目的	地下水揚水処理施設整備事業の効果を測定する。				
	概要	地下水汚染区域および周辺の井戸において、年2回～4回定期的にモニタリング調査を実施し、ガスクロマトグラフ質量分析計(GS-MS)により有機塩素系化合物の分析を行い、継続して汚染状況の監視に努める。				
	法令根拠	水質汚濁防止法				
	実施形態	現在	市直営	地下水に含まれる汚染物質の濃度を低減するため、水質の浄化を行うとともに、水質調査を実施し、住民への周知に努めている		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	測定箇所数		箇所	目標値	63	63	63	63	60
				実績値	63	63	63	60	
	計算根拠	測定箇所数(実績値)÷測定箇所数(計画値)			達成率(%)	100	100	100	95.2
				ランク	A	A	A	A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託	0.5			
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	6,714	7,043	6,841	6,574	5,491			
	決算額	6,158	7,043	6,252	6,505	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地下水の浄化および保全是市民のニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	地下水汚染問題は、住民への影響が大きく、条例制定、立入権を行使し得る市が 行うべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	水質分析を委託した場合には、多大な費用がかかるため、直営で分析調査を行う ことによりコストの低減をしている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助金・交付金制度等はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	調査結果を公表することにより、飲用に利用している市民の健康・安全を確保で きる。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み	地下水汚染がある区域を中心に定期的なモニタリング調査を実施	平成27年度計画	地下水汚染がある区域を中心に定期的なモニタリング調査を実施

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	騒音・振動・悪臭調査事業	事業コード 1599
------------	--------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 公害の防止	3102
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	1973	終了年度	9999
	目的	環境監視を継続して実施することにより、公害の未然防止を図る。				
	概要	毎年作成する「環境監視測定計画」に基づき、市内の主要道路を中心に自動車騒音・振動の測定を行うとともに、悪臭を発生するおそれがある事業所について対象となる悪臭物質の測定・分析を行い、改善指導等を実施する。				
	法令根拠	騒音規制法、振動規制法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	関係機関への許可申請については市が行い、測定調査については、委託して実施。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	延べ測定地点数（騒音12+振動6+悪臭3）	箇所	目標値		34	34	21	21	21
			実績値		34	34	21	21	
	計算根拠	延べ測定地点数（実績値）／延べ測定地点数（計画値）			達成率（%）	100	100	100	100
				ランク	A	A	A	A	
			実数値	34/34	34/34	21/21	21/21		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員		0.1		
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				
		【単位:千円】					補助金等名称		
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)			
	予算額	2,033	1,991	2,338	2,453	2,419			
	決算額	1,759	1,900	2,128	2,244	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	身近な環境の監視および環境保全は市民のニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民の生活、健康、不安などを解消するうえで、監視指導する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	最低限のコストで実施		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助制度等はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	調査結果を公表することにより、市民および事業者の環境保全に対する意識が向 上し、保全活動の促進につながる。		

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み すべての地点で、騒音、振動、悪臭の調査を実施する	平成27年度計画 市内の主要道路を中心に自動車騒音・振動の行うととも に、悪臭を発生するおそれがある事業所につ悪臭の 調査を実施する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>							〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	地下水揚水処理施設整備事業	事業コード 1607
------------	---------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 公害の防止	3102
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	1995	終了年度	9999
	目的	地下水から環境汚染物質を減少させ、原水濃度が環境基準以下になるまで、地下水を連続浄化する。				
	概要	市内の地下水汚染区域内で、地下水に含まれる汚染物質濃度が高い区域において、地下水を連続揚水し、汚染物質であるトリクロエチレンやテトラクロエチレンを大気と接触させることにより、地下水の汚染除去を促進する設備を設けており、当該施設のメンテナンスや設備の更新等を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	地下水は、重要な水資源であり、市内の地下水保全は市が行う必要がある				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
		地下水揚水処理施設整備数	箇所	目標値	3	3	3	2	2
				実績値	3	3	2	2	
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
		浄化施設稼働による処理水濃度の水質検査における環境基準達成	回	目標値	36	36	28	24	24
				実績値	29	36	24	24	
		計算根拠 処理水濃度が環境基準を達成した回数/全測定回数		達成率(%)	80.6	100	85.7	91.7	
				ランク	B	A	B	B	
			実数値				22/24		
	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	普通建設事業費							
	事業要員	正規職員	0.1						
		臨時・嘱託							
		※所要時間							
	【単位:千円】								
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	1,985	2,100	2,163	3,480	1,750			
	決算額	1,985	1,875	2,163	3,466	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地下水の水質向上は重要であり、市民ニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	地下水は市民全体の資源であり、地下水保全是市が行うべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要最低限のコストで行っている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助制度等はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	施設を整備し、浄化率を維持することにより、地下水の水質の早期改善が可能である。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み	2施設の設備で欠測が起きないように常にメンテナンスや整備をし、連続稼働を維持する。	平成27年度計画	2処理施設において常に維持管理や整備を行い、連続稼働を維持する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉					
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	<input type="text" value="その他"/>
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	民間建築物吹付けアスベスト調査補助事業	事業コード	2719
------------	---------------------	-------	------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3102
	重点施策 体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	環境	人と生きものが共生する環境社会を構築する	公害の防止	

PLAN (計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	鯖江市内に存する民間建築物について吹付けアスベストの使用実態を把握し、アスベストによる被害の未然防止を図るため、アスベスト含有の有無等に係る調査に対して補助金の交付をする。				
	概要	吹付けアスベストが施工されている建築物の所有者が、分析機関でJ I S A1481「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」または同等以上の制度を有する分析方法で実施した費用から消費税および地方消費税額を差し引いた経費を補助する。				
	法令 根拠	大気汚染防止法、労働安全衛生法				
	実施 形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	広報さばえでの周知回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	2	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	調査棟数		棟	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	3	3	2	7	
	計算 根拠			達成率 (%)	150	150	100	350	
				ランク	A	A	A	A	
実数値									
タイ プ	会計	一般会計							
	事業タイプ	交付金事業							
	経費区分	補助費等							
事業 費	区分	正規職員							
		臨時・嘱託							
		※所要時間		10					
		【単位:千円】							
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	500	500	500	500	500	社会資本整備総合交付金 地域住宅		
	決算額	332	180	180	390	-	支援 住宅・建築物安全ストック形成事業		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	H22年度からの新規事業であり、100%補助の調査業務のため、需要があると予測する。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	アスベスト被害を減らし、安全な材料が使用されているか確認することは行政の責務である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市の財政負担はなし。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	100%国庫補助事業		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業内容の周知が重要と考える。		

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 民間建築物の吹付けアスベスト使用実態調査を支援する。	平成27年度計画 民間建築物の吹付けアスベスト使用実態調査を支援する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>							〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	不法投棄防止対策事業	事業コード 1574
------------	------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 循環型社会の推進	3103
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	不法投棄の根絶				
	概要	不法投棄の根絶のため、パトロールを実施するとともに、広報のほか看板を設置して、不法投棄防止の意識啓発に努める。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	市広報・不法投棄防止の看板作成委託				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	不法投棄の根絶のためのパトロール回数		回	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	12	6	5	6	
	不法投棄の根絶のための啓発看板設置数		個	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	35	38	42	37	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	不法投棄の処理件数		件以下	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	57	51	53	48	
	計算根拠			達成率(%)	175.4	196.0	188.7	208.3	
				ランク	A	A	A	A	
				実数値	100/57	100/51	100/53	100/48	
	タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員	0.1	
		事業タイプ	単独事業				臨時・嘱託		
経費区分		物件費				※所要時間			
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	174	158	194	98	104			
	決算額	174	158	194	91	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	不法投棄はされるべきでない。事前に防止するための啓発は必要。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	啓発は市が積極的に行う必要あり。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	事業名				
	根拠				
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要最低限のコストで対応している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	仮に、ごみの有料化を導入しても、当該財源を本事業に使用することは不適當である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	既に実施中ではあるが市民・関係各機関と協力して啓発等を行い不法投棄の防止に努めることが必要。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="内容拡大"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み	不法投棄防止に関する広報および看板作成の実施、および監視カメラによるまち美化活動の推進	平成27年度計画	不法投棄防止に関する広報および看板作成、監視カメラの活用により、まち美化を推進する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>					
年度	H22(2010)		H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	—		可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	—	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	廃棄物分別啓発事業	事業コード 1579
------------	-----------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 循環型社会の推進	3103
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民の一般廃棄物分別排出の徹底				
	概要	ごみの分別表を全戸に配布して、分別徹底を図るとともに、広報やホームページを活用して、ごみの資源化意識の向上に努める。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	一般廃棄物分別排出表の全戸配布 (年1回)				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	一般廃棄物分別排出表の全戸配布 (年1回)		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	資源化率		%	目標値	21	22	23	24	25
				実績値	18.0	17.3	16.7	15.9	
	計算根拠	総資源化量/ごみ総排出量		達成率(%)	85.7	78.6	72.6	66.3	
				ランク	B	C	C	C	
			実数値	4473/24728	4400/25459	4161/24970	3909/24589		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員		0.1		
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				
事業費	【単位:千円】						補助金等名称		
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)			
	予算額	780	621	430	544	448			
	決算額	761	621	416	477	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	平成4年度から実施している分別収集はごみの減量化・資源化に大きく寄与しており、市民ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	家庭からの一般廃棄物の処理は市町村の業務であり妥当である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要最低限のコストで対応している。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="受益者負担"/>	根拠	ごみ有料化による制度改革も考えられるが、導入の検討は、ごみ処理基本計画の策定、実施状況によってである。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	ごみの有料化による経済的動機付けにより、分別のさらなる徹底が期待できるが、導入の検討は、ごみ処理基本計画の策定、実施状況によってである。

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="事務改善"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み	小型電子機器等の分別についての内容を加えた「家庭ごみの分け方・出し方」を市内全戸に配布する。また、デザインについては、市民主役事業として市民に分かりやすいデザインに変更。	平成27年度計画	市民にわかりやすいデザインに心がけて「家庭ごみの分け方・出し方」を作成し、市内全戸に配布する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	可能	可能	可能	可能	可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	実施			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	一般廃棄物収集運搬適正処理事業	事業コード	1587
------------	-----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 循環型社会の推進	3103
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、家庭からごみステーションに排出されたごみの収集・運搬等を実施し、一般廃棄物の適正処理を行う。				
	概要	家庭用一般廃棄物【燃えるごみ、燃えないごみ、資源物(空き缶他10種)、有害物(乾電池他2種)】を収集する。				
	法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等				
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	啓発：市 収集業務：委託				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	ごみ収集日数(不燃ごみ・資源物)	日	目標値	190	190	190	190	190	190
			実績値	190	190	190	190		
	ごみ収集日数(可燃ごみ)	日	目標値	205	205	205	205	205	205
			実績値	205	205	205	205		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	1人1日当たりごみ排出量	g/人・日	目標値	980	960	940	920	900	
			実績値	1000	1024	1001	979		
計算根拠	ごみ総排出量/鯖江市人口(外国人除く)/当該年度の日数	達成率(%)	98.0	93.8	93.9	94.0			
		ランク	A	B	B	B			
		実数値	24728 t /67767/365	25458t/67939/366	24883t/68080/365	24358 t /68128/365			
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	物件費							
事業費	区分	正規職員		0.1					
		臨時・嘱託							
		※所要時間							
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	270,000	268,000	255,000	210,000	203,000			
	決算額	248,645	245,754	145,838	72,590	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	ごみ収集事業は市民生活上必須の事業。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等により、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	必要最低限のコストで対応している。なお、収集単価については、経済変動を踏 まえ、見直す必要がある。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 受益者負担	根拠	ごみ有料化による制度改革も考えられるが、導入の検討は、ごみ処理基本計画の 策定、実施状況によってである。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	ごみの有料化により、ごみの減量化が期待できるが、導入の検討は、ごみ処理基 本計画の策定、実施状況によってである。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	事務改善	【平成27年度 方向性】	維持
	平成26年度取組み	ごみの減量化を進めるため、広報等による啓発のほか、家庭の生ごみ堆肥化を促進するためのダンボールコンポストの普及や小学校等における食品残渣の堆肥化事業を支援。 ごみ処理基本計画を策定し、収集体制の見直しやごみの有料化に関する調査検討を進めるとともに、古紙類の集団回収奨励金制度の利用促進を図り、家庭からの一般廃棄物(燃えるごみ・燃えないごみ・資源物(空き缶他10種)・有害物(乾電池他2種))のステーション排出量の削減に努める。	平成27年度計画	ごみの減量化、資源化を進めるため、ごみ処理基本計画に基づき、適正な家庭からの一般廃棄物(燃えるごみ・燃えないごみ・資源物(空き缶他10種)・有害物(乾電池他2種))のステーション排出を指導するとともに、排出量の削減に努める。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 その他 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	資源物リサイクル推進事業	事業コード	1593
------------	--------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 循環型社会の推進	3103
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	1992	終了年度	9999
	目的	適正なごみの分別を徹底するため、市の広報やホームページをはじめ、出前講座やまちづくりモニター制度による現地指導等により啓発を行っているが、回収した資源物の処理等を実施できる設備等を有する事業所に委託して、各町内の資源物収集日に町内ステーションに出された資源物のリサイクル率の向上を図る。				
	概要	町内ステーションから回収された古紙、トレー、繊維類等は、市が委託する中間処理施設等に搬入して、リサイクルできるか否かを選別する。その後、中間処理施設等において、リサイクル出来るものについては、国または市が認める再生処理施設に搬入して再資源化する。				
	法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	啓発:市 収集処理:委託				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		総資源化量	t	目標値	3600	3600	3600	3600	3600	
				実績値	3594.7	3561.5	3298.7	2921.0		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		リサイクル率	%	目標値	99	99	99	99	99	
				実績値	99.9	99.8	99.8	99.8		
		計算根拠	資源化量/資源物収集量	達成率(%)	101	100.8	100.8	100.8		
				ランク	A	A	A	A		
	実数値			3590.4/3594.7	3554.4/3561.5	3292.1/3298.7	2915.2/2921.0			
	会計	一般会計								
	事業タイプ	単独事業								
	経費区分	物件費								
	事業要員	正規職員	0.1							
		臨時・嘱託								
		※所要時間								
		【単位:千円】						補助金等名称		
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)				
	予算額	12,000	10,010	10,128	11,319	12,758				
	決算額	7,795	8,278	8,240	9,075	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	ごみ減量化・資源化推進事業は循環型社会推進をする上で必須の事業。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等により、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要最低限のコストで対応している。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	ごみ有料化による制度改革も考えられるが、導入の検討は、ごみ処理基本計画の策定、実施状況によってである。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	ごみ有料化による制度改革も考えられるが、導入の検討は、ごみ処理基本計画の策定、実施状況によってである。

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 古紙、トレー、繊維類等は、資源化処理を委託し、排出された資源物のリサイクル率を維持する。	平成27年度計画 ごみ処理基本計画に基づき、古紙、トレー、繊維類等は、資源化処理を委託し、排出された資源物のリサイクル率を維持する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>							〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	定置式可燃ごみ収集容器設置補助事業	事業コード 1597
------------	-------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 循環型社会の推進	3103
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	町内の固定式可燃ごみ収集容器設置への助成補助を実施し、適正なごみ集積所の設置で市内の環境美化の向上を図る。				
	概要	固定式可燃ごみ収集容器の製造または、購入に対する補助				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 廃棄物容器製造または購入事業に対し、5万円を上限に補助している。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	補助件数/補助申請件数		達成率(%)	100	100	100	100	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値	3/3	13/13	12/12	5/5		
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.05	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託		※所要時間			
	経費区分	補助費等							
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	200	1,000	1,000	1,000	1,000			
	決算額	60	650	800	250	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	年間数件の要望あり。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	助成補助であり市が行う必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	協働参画推進課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	各町内への補助事業	
		根拠	環境課での補助は、廃棄物容器製造または購入事業が対象となる。		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年間数件の要望があり削減、廃止は難しい。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="受益者負担"/>	根拠	ごみ有料化による制度改革も考えられるが、導入の検討は、ごみ処理基本計画の策定、実施状況によってである。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>		根拠	可燃ごみステーションの統廃合		

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="事務改善"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 固定式および折り畳み式可燃ごみの収集容器の製造、購入に対し、2分の1の補助率で5万円を限度に補助することで、設置スペースやカラス対策など今まで以上に町内ステーションの状況に対応できるように配慮。	平成27年度計画 固定式可および移動式（折りたたみ式）燃ごみの収集容器の製造、購入に対し2分の1補助率で5万円を限度に補助する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>							〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	生ごみリサイクル市民ネットワーク事業補助金	事業コード 1600
------------	-----------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 循環型社会の推進	3103
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	ごみの現状を分析するために、毎年、「家庭系燃えるごみ」の組成調査を行っているが、特に、重量比率で「生ごみ」の割合が40%以上と高い状況にある。そこで、市全域を対象に、家庭での生ごみリサイクル推進の取り組みを実施している「生ごみリサイクル市民ネットワーク」の活動を支援し、更なる生ごみの減量化に努める。				
	概要	本団体は会員数700人余で、市内全地区（10地区）に各々活動グループを持っており、また、各々のグループはネットワーク化されていて、家庭から出る生ごみを減量化することを目的に、EM菌を活用して堆肥化し、旬の有機野菜作りに励んでいる。本事業は、家庭での生ごみリサイクル推進の取り組みを推進し、生ごみの減量化を図るため、当団体の生ごみリサイクル推進事業の対象経費に対して補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 生ごみリサイクル市民ネットワークに対して補助する。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	市民ネットワークへ加入し、堆肥化に協力する世帯数		世帯	目標値	890	900	900	910	910
				実績値	931	767	714	668	
	計算根拠			達成率(%)	104.6	85.2	79.3	73.4	
				ランク	A	B	C	C	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員 0.05			
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	2,000	2,000	2,000	1,900	1,900			
	決算額	2,000	2,000	2,000	1,900	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	家庭からの生ごみを堆肥化し、家庭菜園等での利用を図りたい市民は多く、ニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	会員の生ごみ堆肥化を推進している団体であり、ごみの減量・資源化の一環として実施しているものである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	事業名		
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	可燃ごみの有料化により、上記理由により補助金廃止可能となると考えられるが、まずは導入の検討が必要にある。	

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成27年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成26年度取組み	会員の増加や生ごみ堆肥化の啓発など、生ごみリサイクル市民ネットワークの活動において、家庭の生ごみ堆肥化の普及促進につながる事業経費を対象に補助する。	平成27年度計画	会員の増加や生ごみ堆肥化の啓発など、生ごみリサイクル市民ネットワークの活動において、家庭の生ごみ堆肥化の普及促進につながる事業経費を対象に補助する。また、補助金の積算について検討する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能							〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	ごみ減量化・資源化市民啓発事業	事業コード 1604
------------	-----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 循環型社会の推進	3103
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	ごみの分別や減量の目的・方法について、広く市民に啓発し、家庭から発生するごみの減量化・資源化をめざす。				
	概要	ホームページや、広報等を通じて広く市民に啓発する。また、見学コースについても適時見直すなど、見学会の内容を常に検討を行い、住民のごみ減量化・資源化意識の向上を図る。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	リサイクル施設に係る見学会案内事務を、NPOに委託して実施。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		ごみ処理・リサイクル施設見学会開催回数	回	目標値	10	10	10	10	10	
				実績値	11	7	6	7		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		ごみ処理施・リサイクル施設見学参加者数	人	目標値	250	260	270	280	290	
				実績値	240	153	110	208		
		計算根拠 リサイクル施設・ごみ処理施設見学参加者数（夏休み親子リサイクルツアー、区長会のごみ処理施設等視察等）	達成率(%)	96.0	58.8	40.7	74.2			
			ランク	A	C	C	C			
	実数値		240	153/260	110/270	208/280				
	会計	一般会計								
	事業タイプ	単独事業								
	経費区分	物件費								
	事業要員	正規職員	0.05							
		臨時・嘱託								
		※所要時間								
		【単位:千円】					補助金等名称			
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)				
	予算額	158	665	143	630	460				
	決算額	151	530	128	630	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	地球温暖化を少しでも防止するためにも「ごみ減量化・資源化市民啓発事業」は必要。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	循環型社会を構築するため、ごみの減量化・資源化は必要不可欠である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	必要最低限のコストで対応している。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 受益者負担	根拠	ごみ有料化による制度改革も考えられるが、導入の検討は、ごみ処理基本計画の策定、実施状況によってである。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	可燃ごみの有料化による経済的動機付けにより、市民意識の向上が見込めると考えられるが、導入の検討は、ごみ処理基本計画の策定、実施状況によってである。	

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成27年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成26年度取組み	ホームページや広報紙による啓発を継続して実施するとともに、見学先となるリサイクル施設についても内容やコース設定等を工夫し、より多くの参加者が見込める見学会を企画、実施する。	平成27年度計画	ホームページや広報紙による啓発を継続して実施するとともに、見学先となるリサイクル施設についても市民感覚、ニーズを取り入れるなどして、内容やコース設定等を工夫し、より多くの参加者が見込める見学会を企画、実施する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>					
年度	H22(2010)		H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	—		可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	—	未実施	未実施	実施	実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	生ごみの資源循環推進プロジェクト	事業コード 3056
------------	------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 循環型社会の推進	3103
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり		分類(小) 自然・地球環境	722

PLAN(計画)	部署名	環境課		開始年度	2012	終了年度	2017
	目的	地球温暖化問題への対応、市域におけるエネルギーの安定供給確保等を目指し、生ごみ等による再生可能エネルギーの創出や資源化による有効利用について全市的な普及促進を図るため。					
	概要	小学校や保育所で発生した生ごみを、NPOに委託し収集堆肥化し、地域で有効利用するとともに、堆肥販売による自立的な事業実施を目指す。 また、これらの結果や成果を踏まえ、将来本市が目指すべき再生可能エネルギーの創出方法や資源の循環利用の方向性を検討する					
	法令根拠						
実施形態	現在	民間等委託（全部）					
内容	事業を委託した市民団体により学校等からの生ごみを回収し、堆肥化施設にて堆肥を生産するとともに、堆肥を用いた有効活用方法を模索する。						

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	生ごみ回収施設数(小学校および保育所数)		箇所	目標値			4	6	8
				実績値			4	5	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	生ごみ回収量		Kg	目標値			4800	7200	9600
				実績値			5487	9054	
	計算根拠	回収量 (一施設あたり: 15kg/回) × 8回/月 × 10ヶ月 × 施設数		達成率(%)			114	125.8	
				ランク			A	A	
				実数値			5487/4800	9054/7200	
	タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		
		事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託				
		経費区分	物件費		※所要時間		60		
事業費	【単位: 千円】								
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額			1,000	1,000	1,000			
	決算額			1,000	1,000	—			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	ごみの減量化・資源化を図ることは、ごみ処理費の削減となり住民福祉の向上につながる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	低炭素社会、循環型社会の構築に向けた市民の自発的・自立的行動を促すため、行政がイニシアティブを発揮する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	可燃ごみの有料化による減量化も考えられるが、それにはまず導入の検討が必要となる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 受益者負担	根拠	ごみ有料化による制度改革も考えられるが、導入の検討は、ごみ処理基本計画の策定、実施状況によってである。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	可燃ごみを有料化すると受益者に堆肥化による減量化、資源化は浸透すると考えられるが、導入の検討は、ごみ処理基本計画の策定、実施状況によってである。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成27年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成26年度取組み	小学校および保育所の給食から出た生ごみを生ごみ処理機を使用して堆肥化し、販売方法について検証する。さらに、新たな回収対象施設を増やしていく。	平成27年度計画	小学校および保育所の給食から出た食品残渣の生ごみを、生ごみ処理機で堆肥化し、販売方法等について検証する。さらに、新たな回収対象施設を増やしていく。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉					
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	一者随契等の特定の相手先への委託事業のため
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	市民団体による古紙類および空き缶の集団回収に対する奨励金事業	事業コード 3057
------------	--------------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 循環型社会の推進	3103
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2012	終了年度	2015
	目的	資源の有効利用・リサイクルに対する市民意識の向上、市民主役による環境活動の促進を図るため。				
	概要	市内の団体(子ども会・町内会・PTA等)が実施する家庭からの古紙類および空き缶回収に対する補助制度(補助額 5,000円/t)を創設し、広報さばえ等により周知徹底・浸透を図り、当該活動の活性化・拡大を推進し、市民主役による紙類、空き缶の資源回収を促進する。 【補助制度概要】 1.対象は、古紙類(新聞紙・ダンボール・雑誌類・牛乳パック類)、空き缶とする。ただし、鯖江市外から排出された古紙類、空き缶は対象外とする。 2.団体は、(1)市内の住民で組織され、営利を目的としない団体 (2)資源回収を団体自らの手で継続的に実施すること(3)回収				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	奨励金の交付事務				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	「市ホームページ」や「広報さばえ」による広報活動回数		回	目標値			2	2	2
				実績値			2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	集団回収実施団体数		団体	目標値			3	4	5
				実績値			9	14	
	計算根拠	実績値/目標値		達成率(%)			300	350	
				ランク			A	A	
				実数値					
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
		経費区分	補助費等						
		事業要員	正規職員						
			臨時・嘱託						
			※所要時間	60					
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額			600	973	1,100			
	決算額			433	973	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	ごみ減量の有効な手段となる集団回収の実施を求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	一般廃棄物の減量に関し、住民の活動促進を図る事務は、市町の事務である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	紙ごみリサイクル推進事業	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市補助金は回収量、県補助金は実施回数に対して交付するものであり双方の事業を実施することで、相乗効果が発揮できる。	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	ごみの有料化が考えられるが、未だ導入の検討の段階に至っていない。		
		根拠	ごみ有料化による制度改革も考えられるが、導入の検討は、ごみ処理基本計画の策定、実施状況によってである。		
		根拠	ごみの有料化が考えられるが、導入の検討は、ごみ処理基本計画の策定、実施状況によってである。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み	広報さばえ、市ホームページを手段に啓発し、取り組み団体数および実績を増大させ、ごみの減量化、資源化の実績を上げる。	平成27年度計画	広報さばえ、市ホームページを手段に啓発し、取り組み団体数および実績を増大させ、ごみの減量化、資源化の実績を上げる。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	小型廃家電リサイクル事業	事業コード	3128
------------	--------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 循環型社会の推進	3103
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づき、小型廃家電を分別収集し、再資源化を適正に行なう事業者へ引渡すことで再資源化を促進する。				
	概要	市役所、市内各公民館、量販店等に専用の回収ボックスを設置し、市民に使用済となったデジタルカメラ、携帯電話、電卓等を持込んでもらう。(現在は燃えないごみとして週1回ステーション回収、クリーンセンターで破碎処理後鉄・アルミのみ回収) 週1回民間(シルバ人材センター)が回収、ストックヤードへ搬入後保管する。月2回資源化事業者まで運搬し、適正処理を行い再資源化する。				
	法令根拠	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	啓発、回収、再資源化処理				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	広報さげへの掲載		回	目標値				2	2
				実績値				2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	小型廃家電回収量		トン	目標値				2.7	4
				実績値				2.4	
	計算根拠			達成率(%)				88.9	
				ランク				B	
		実数値				2.4/2.7			
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	物件費							
事業要員	正規職員	0.1							
	臨時・嘱託								
	※所要時間	0							
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額				0	722			
	決算額				0	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	循環型社会構築のニーズは大きい	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律で行政の責務が定められて いる。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	保守管理経費は必要最低限で、また、回収業務は市職員が行っている。	
根拠			回収量が増大すれば、必要経費を上回る歳入も考えられるが、現段階では条件を 満たす回収量が得られていない。		
根拠			集団回収が考えられるが、必要経費の問題があり、現段階では時期尚早である。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	平成26年度取組み 町内説明会、市職員ステーション指導を実施して、市 民啓発を行いながら、事業を推進する。	平成27年度計画 町内説明会、市職員ステーション指導を実施して、市 民啓発を行いながら、事業を推進する。また、イベ ントでの臨時回収を行う。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>							〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	事業コード	2844
------------	--------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 地球温暖化防止対策の充実	3104
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	住宅用太陽光発電システムの設置工事に要する費用の一部を補助することにより、温室効果ガスの発生を抑制する。				
	概要	市民の新エネルギー利用設備導入を支援し、普及促進を図ることで、地球温暖化防止に向けた取り組みの推進、環境に対する市民意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、設置費用の補助を行うものである。補助額は1kw当り12,000円で、4kw48,000円が上限である。なお、国・県とのタイアップ補助で、国は1kwあたり35,000円(1kw当たりの補助対象経費が3.5万円を超えて47.5万円以下の場合)で、県は1kw当り24,000円の補助である。国・県・市と合わせ、1kw当り71,000円の補助となる。また、国・県・市の補助申請窓口を県温暖化防止センターに一元化(ワンストップ)し、市民の利便性向上を図っている。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	太陽光発電システム設置費の一部として、12,000円/Kwで1件当たり上限4Kw 最大48,000円を補助する。					

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	補助件数			件	目標値	60	60	60	60	60
					実績値	78	90	110	117	
	計算根拠	補助件数(実績値)/補助件数(目標値)				達成率(%)	130	150	183	195
						ランク	A	A	A	A
				実数値	78/60	90/60	110/60	117/60		
タイプ	会計	一般会計			事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業				臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等				※所要時間				
事業費	【単位:千円】					補助金等名称				
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)				
	予算額	3,396	4,095	5,008	5,280	4,000				
決算額	3,396	4,095	5,008	5,234	-					

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民レベルでの地球温暖化防止意識は高まってきている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民への補助であり、市が行うのは妥当。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	環境課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	太陽熱利用温水器設置補助事業	
		根拠	住宅用太陽光発電設置補助事業は、市のほか国・県の補助制度ある。市の補助条件として、国への申請および受理決定が必要であり、太陽熱利用温水器と条件が異なるため。		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	コスト削減=補助金額の削減。毎年60件前後の申請があり、申請件数は今後も同数の継続が見込まれる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在、国・県の補助制度あり。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	補助額(補助件数)の増加から、設置家庭が増加することで、地球温暖化防止の目的が期待できる。		

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 太陽光発電システムの設置者に対し、1Kwあたり 10,000円、40,000円を限度として補助す る。	平成27年度計画 太陽光発電システムの設置者に対し、1Kwあたり 10,000円、40,000円を限度として補助す る。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>							〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	グリーンカーテン普及促進事業	事業コード	2949
------------	----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3104
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	722	
		安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	環境	人と生きものが共生する環境社会を構築する	地球温暖化防止対策の充実	
		「鯖江ブランド」づくり	郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	自然・地球環境		

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	家庭、事業所、学校等における夏場の省エネを推進するとともに、地球温暖化防止意識を高めるための目に見える啓発手段として、また、環境市民育成のための環境教育の一環として①「グリーンカーテンコンテスト」を実施する。また、市の取組として②市庁舎グリーンカーテンも継続する。				
	概要	グリーンカーテン普及促進事業を「エコプラザさばえ」に委託①「グリーンカーテンコンテスト」説明会参加者・応募者全員にゴーヤの苗を無料進呈し(個人2本団体10本)、家庭等でグリーンカーテンを栽培してもらう。また、グリーンカーテンの効果やエコに対する取組等を記載し生育の写真からなる「育成レポート」の提出をコンテストの応募条件とし、表彰者を決定する。②市庁舎グリーンカーテンは現行と同規模で行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	グリーンカーテンコンテスト・広報さばえ・市庁舎グリーンカーテン設置業務については、提案型市民主役事業で実施。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		「市ホームページ」や「広報さばえ」による広報活動回数	回	目標値		2	2	2	2	
				実績値		2	2	2		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		グリーンカーテンコンテストへの応募数	人または団体	目標値		100	100	100	100	
				実績値		86	70	81		
		計算根拠		達成率(%)		86	70	81		
			ランク			B	C	B		
	実数値									
	会計	一般会計								
	事業タイプ	単独事業								
	経費区分	物件費								
	事業要員	正規職員								
		臨時・嘱託								
		※所要時間	100							
	【単位:千円】									
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称			
	予算額	0	604	720	510	550				
	決算額	0	604	720	510	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	夏場の省エネ対策を推進し、地球温暖化防止対策としての見える化事業。市庁舎でのグリーンカーテンは、市が率先して地球温暖化防止対策取組んでいる姿をPR。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	省エネ対策推進の一環として行政が行う。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	必要最低限の予算で事業を実施している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	環境に配慮した行動をする市民（環境市民）を育成する目的で実施する事業の一環であり、事業の性質上、参加費を徴収するのは不適當である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民団体および市が連携して、それぞれで実施している地球温暖化防止に関するアイデアコンテストを複合的に実施することで、より多くの成果が期待できる。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="事務改善"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み	「エコプラザさばえ」に、従来のグリーンカーテン普及促進事業(グリーンカーテンコンテスト・広報さばえ)を委託し、講習会を増やし、地球温暖化防止の意識を高めていく。	平成27年度計画	「エコプラザさばえ」に、継続して、グリーンカーテン普及促進事業(グリーンカーテンコンテスト・広報さばえ)を委託し、講習会を増やし、地球温暖化防止の意識を高めていく。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	可能	可能	可能	可能		
実施状況	-	未実施	未実施	実施	実施			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	さばECO (鯖江っ子) ストップ温暖化チャレンジ事業	事業コード	3054
------------	-----------------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 地球温暖化防止対策の充実	3104
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2012	終了年度	2015
	目的	鯖江市地球温暖化対策地域推進計画の目標達成に向け、市、市民、事業者で構成する協議会を設置し、市域のCO2削減に向けた取り組みの具体的な推進について協議する。また、平成27年度までに25% (5500世帯) における家庭のCO2削減を目指し、家族でCO2削減に取り組むチャレンジファミリー登録制度を実施する。さらに、夏季と冬季における家庭での省エネ (節電) を推進するため、節電チャレンジ大作戦を実施する。				
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 「さばECOチャレンジファミリー」登録制度を実施 (平成24年度は1000世帯以上の登録) し、1家族1日2kgのCO2削減に挑戦 さばえ版環境家計簿『さばえECOライフブック』の作成、配布 省エネナビ、エコワットの貸し出し (CO2の見える化により省エネ意識の高揚を図る) 節電ダイエットチャレンジ大作戦 (夏季、冬季の各3ヵ月) の電力使用量削減 (仮称) ストップ温暖化さばえ推進協議会の設置 (学識経験者、市民代表、事業所代表、学校関係、団体代表等) 				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託 (一部)			
内容	環境課と環境教育支援センターが窓口となり、省エネナビの貸し出し等を行い、家庭における温暖化対策の普及啓発に取り組む					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	ストップ温暖化さばえ推進会議の開催		回	目標値			3	3	3
				実績値			1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	省エネチャレンジファミリー登録数		世帯	目標値			1500	1500	1500
				実績値			413	889	
	計算根拠			達成率 (%)			27.5	59.3	
				ランク			C	C	
				実数値					
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.05	
	事業タイプ	単独事業				臨時・嘱託			
	経費区分	物件費				※所要時間			
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額			750	500	500			
	決算額			730	500	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	特に、夏季、冬季のエネルギー削減が求められている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	温暖化対策地域推進計画に基づき実施する	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要最低限の予算で事業を実施している。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	環境に配慮した行動をする市民（環境市民）を育成する目的で実施する事業の一環であり、事業の性質上、参加費を徴収するのは不適當である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民団体および市が連携して、それぞれで実施している地球温暖化防止に関するアイデアコンテストを複合的に実施することで、より多くの成果が期待できる。		

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 登録者数が増えるようにNPO団体等のネットワークを活用した広報、啓発を行う。省エネナビの貸し出しや節電コンテスト（夏期・冬期）の開催のほか、エコハンドブックの作成、地域協議会の開催を行う。	平成27年度計画 省エネに取組む登録者数を増やすため市民団体等のネットワークを活用した広報、啓発を行う。省エネナビの貸し出しや節電コンテスト（夏期・冬期）の開催を行う。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>																					
<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>H22(2010)</th> <th>H23(2011)</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> </tr> <tr> <td>取組選択</td> <td>—</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> </table>		年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	取組選択	—	不可能	不可能	可能	可能	可能	実施状況	—	未実施	未実施	実施	実施	
年度		H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)															
取組選択	—	不可能	不可能	可能	可能	可能																
実施状況	—	未実施	未実施	実施	実施																	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	エネルギー管理システム導入事業	事業コード	3139
------------	-----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 地球温暖化防止対策の充実	3104
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	文化の館	開始年度	2013	終了年度	2014
	目的	省エネルギー化システム設置工事を行い、文化の館の使用電力のデマンド盤を監視し、契約電力の超過使用を未然に防ぐことで、光熱水費の削減を図る。本システムを導入することで、使用電力量をパソコン画面上で確認でき、使用電力の「見える化」が図られる。専門業者のエネルギー管理支援サービスを2年間委託することにより、適正な電力使用と省エネルギー化を推進する。				
	概要	省エネルギー化システム(BEMS)の設置工事、エネルギー管理支援サービス(節電アドバイス)委託 省エネルギー化システム導入後は、電力使用量が契約電力量を超過する場合に、事務所系統の空調機、冷温水発生装置のポンプ、融雪設備の順に運転が自動で制御される。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容					

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		年間省エネルギー管理	回	目標値				5	6	
				実績値				6		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		年間使用電力量の削減率	%	目標値				10	10	
				実績値				8		
		計算根拠	H25年度使用電力量/H22年度使用電力量	達成率(%)				80		
				ランク				B		
	実数値									
	会計	一般会計								
	事業タイプ	その他								
	経費区分	維持補修費								
	事業要員	正規職員	0.06							
		臨時・嘱託								
		※所要時間	0							
		【単位:千円】						補助金等名称		
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)				
	予算額				1,994	54				
	決算額				1,969	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠		
	効率 効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		
			【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	エネルギー管理システム導入促進事業費補助金
根拠					
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="終了"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="終了"/>
	平成26年度取組み	使用電力量は8%削減であったが、契約電力をデマ ンド監視により下げることを行ったため、電気料金は大 幅に下がった。	平成27年度計画	

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="text" value="不可能"/>	<不可能選択理由> <input type="text" value="一者随契等の特定の相手先への委託
事業のため"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	環境学習・環境市民育成事業	事業コード	440
------------	---------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 環境市民の育成	3105
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	環境学習・市民協働の推進により、「環境市民(生活のあらゆる場面において、環境に配慮して行動する市民)」の育成を図る。				
	概要	平成17年4月にオープンした「環境教育支援センター」を拠点として、かんきょう市民大学、環境リーダー養成講座、かんきょうセミナー等の環境学習の開催や環境アドバイザーの派遣等を実施する。平成20年4月からは、NPO法人エコプラザさばえを指定管理者として指定し、エコプラザさばえが中心となり、センターを管理運営し、市や市民団体と協働で環境学習・環境市民育成事業を行っている。(第二期指定管理期間 平成23年4月1日～平成28年3月31日)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	環境教育・学習については、すべて環境教育支援センターの指定管理者に委託している。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		環境講座等の開催	回	目標値	110	110	110	110	110	
				実績値	113	156	305	317		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		環境講座等の参加者数	人	目標値	6000	6500	7000	7500	8000	
				実績値	7578	8298	8439	8963		
		計算根拠	環境教育支援センターが開催する環境講座等の参加者数	達成率(%)	126.3	127.7	120.6	119.5		
				ランク	A	A	A	A		
	実数値									
	会計	一般会計								
	事業タイプ	単独事業								
	経費区分	物件費								
	事業要員	正規職員	0.02							
		臨時・嘱託								
		※所要時間								
		【単位:千円】					補助金等名称			
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)				
	予算額	24,306	24,306	24,306	24,306	24,580				
	決算額	24,045	24,006	24,306	24,306	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民ニーズの如何によらず、地球温暖化防止等のため、環境市民育成は緊急の課題である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	環境教育・環境学習に関しては、そのほとんどをNPO法人に委託しているが、公平・公正・適正な事業推進のため、市の関与・指導が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	環境教育は、人海戦術によるものが多く、削減は困難である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	環境教育・学習は環境に配慮した行動を行う市民(環境市民)を育成するという事業の性格上、受講料徴収等により収入を得ることは時期尚早であり、不適当である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	公共的な市民団体および環境活動団体ならびに小中学校や公民館との連携により、規模拡大、参加者増等、裾野を広げることができ、より多くの成果が期待できる。		
		根拠			

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み	H23年4月1日からH28年3月31日までの5年間、NPO法人エコプラザさばえを指定管理者として選定し、エコネットを拠点に各種の環境教育講座等を開催し、環境市民育成に取組む。	平成27年度計画	H23年4月1日からH28年3月31日までの5年間、NPO法人エコプラザさばえを指定管理者として選定し、エコネットを拠点に各種の環境教育講座等を開催し、環境市民育成に取組む。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="指定管理事業制度のため"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	こどもエコクラブ活動補助事業	事業コード 1002
------------	----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 環境市民の育成	3105
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	小・中学生の環境活動を促進し、環境保全に対する意識・知識の向上、将来の環境市民育成を図る。				
	概要	小中学校の各クラブによる環境保全活動に対し補助金を交付。各こどもエコクラブは、活動報告会（発表会および壁新聞掲示）を実施。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	補助金交付は市、事業実施はNPOとの協働				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		こどもエコクラブ活動報告会の開催	回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1	1		
		こどもエコクラブの活動支援□(補助件数) ※ H23より1団体あたりの補助額の変更 (2万円→10万円)	件	目標値	30	7	8	9	10	
				実績値	19	8	7	8		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		こどもエコクラブ登録数	クラブ	目標値	40	40	45	45	50	
				実績値	32	25	18	20		
		計算根拠	こどもエコクラブ登録数	達成率(%)	80.0	62.5	40	44.4		
				ランク	B	C	C	C		
				実数値						
		会計	一般会計		正規職員		0.05			
		事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間						
		【単位:千円】								
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称			
	予算額	600	600	500	500	600				
	決算額	380	600	360	400	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	小・中学生による早い時期からの環境保全への取り組みは、一生涯の環境教育・ 学習を定着させるために必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	次世代への環境に関する意識付けという観点から非常に重要かつ必要である。□ また、市、環境まちづくり委員会、民間団体等との密接な連携が必要であるた め、市がパイプ役になる必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	1クラブ年間2万円を基準に支援しているが、登録会員を増加させるためには経 費削減しない必要がある。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	児童・生徒に対する環境教育の一環として実施しているものであり、クラブ会費 徴収等による財源確保は不相当である。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市がエコクラブと環境NPOや地域団体との橋渡しをすることにより、成果の向 上が期待できる。	

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成27年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成26年度取組み	小中学校の各クラブによる環境保全活動のほか、町内の子供会および民間のボランティア団体などが指導者 の下で年間事業として計画的に実施するエコクラブ活動 に対しても、活動を奨励する。	平成27年度計画	小中学校の各クラブによる環境保全活動のほか、町内の子供会および民間のボランティア団体などが指導者 の下で年間事業として計画的に実施するエコクラブ活 動に対しても、活動を奨励する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助 金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	環境活動表彰事業	事業コード	1003
------------	----------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 環境市民の育成	3105
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	市民や市民団体の環境保全に関する取り組みを促進し、本市における環境活動の活性化を図るため。				
	概要	「環境まちづくり活動」を積極的に実践している個人または団体を市民目線・市民主役により発掘し、優れた活動を顕彰するとともに、活動事例を広く市民に紹介することで、市における環境活動の活性化を図る。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 次年度の環境フェア開催時に表彰する。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	環境まちづくり大賞のチラシ配布		枚	目標値	300	300	300	300	300
				実績値	240	250	260	250	
	環境まちづくり大賞の啓発(広報さばえ)		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	環境まちづくり大賞応募者数		人または団体	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	8	5	8	12	
計算根拠	環境まちづくり大賞への応募者数		達成率(%)	80	50	80	120		
			ランク	B	C	B	A		
			実数値	8/10	5/10	8/10	12/10		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員		0.05		
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	130	130	160	160	170			
	決算額	120	130	160	160	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	応募団体の中から、表彰団体を選考しており、減少しているものの応募者はあ る。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	表彰制度であり、広く周知するためにも必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	賞金額の減額を既に行っており、これ以上削減の余地はない。		
		根拠	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	環境教育の一環として行っているものであり、当該事業での財源確保は現状では 無理である。	
				【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	青年層およびシルバー層に周知することにより応募者の増加が見込める。

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 市民主役事業として、「エコプラザさばえ」に事業を委託して実施しているが、NPO等のネットワークを活用して、環境活動を実施している個人や団体の情報を入手し、環境活動の活性化を図る。	平成27年度計画 「エコプラザさばえ」に事業を委託し、NPO等のネットワークを活用して、環境活動を実施している個人や団体の情報を入手し、環境活動の活性化を図る。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22(2010)</th> <th>H23(2011)</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>—</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	取組選択	—	可能	可能	可能	可能	可能	実施状況	—	実施	実施	実施	実施	
年度		H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)															
取組選択	—	可能	可能	可能	可能	可能																
実施状況	—	実施	実施	実施	実施																	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	環境活動団体補助事業	事業コード 1005
------------	------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 環境市民の育成	3105
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	環境まちづくり活動の活性化および環境市民の育成。				
	概要	活動助成補助金を交付する。団た、環境フェア、環境教育支援センターなどで、環境啓蒙活動の協力を依頼する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	環境活動を実施している非営利環境団体へ、補助率2/3で、10万円を限度として補助する。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	補助件数		件	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	4	6	6	4	
	計算根拠 補助件数(実績値)/補助件数(目標値)		達成率(%)	80	120	120	80		
			ランク	B	A	A	B		
実数値			4/5	6/5	6/5	4/5			
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	補助費等							
事業費			正規職員	0.1					
			臨時・嘱託						
			※所要時間						
		【単位:千円】					補助金等名称		
区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)				
予算額	500	600	600	600	600				
決算額	400	600	600	399	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	これまでの取組みにより個人の環境保全意識は高まっている。これら個人をNPOとして組織化するための初期経費を支援するため、そのニーズは十分ある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	NPO等の組織化・育成という観点から、行政がその活動を支援する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	地球温暖化問題等、地域団体の環境に関する意識も高まってきており、継続的にニーズがある。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	環境教育の一環として行っているものであり、当該事業での財源確保は現状では無理である。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	青年層の環境活動や高齢者の環境活動の誘発になる。

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 環境活動団体に10万円を限度に補助する。	平成27年度計画 環境活動団体に10万円を限度に補助する。なお、「まち美化の推進」を対象に含め、支援体系を整理する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	

〈不可能選択理由〉

団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	買物袋持参啓発事業	事業コード	1612
------------	-----------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 環境市民の育成	3105
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2002	終了年度	9999
	目的	地球温暖化防止、限りある資源の枯渇防止のための啓発手段として、買物袋持参を推進する。				
	概要	レジ袋削減協定締結に基づき、協定締結店での買物袋持参率調査を年1回以上実施する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	レジ袋削減協定に基づく事業場に対する調査を、団体へ委託して実施。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	広報による啓発		回/年	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	0	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	買い物袋の持参率		%	目標値	85	86	87	88	89
				実績値	76.8	75.5	72.5	76.8	
	計算根拠	買物袋持参客数/総買物客数(レジ袋削減協定締結店の店頭調査)		達成率(%)	90.4	87.8	83.3	87.3	
				ランク	B	B	B	B	
			実数値	2850/3711	3086/4087	2454/3387	2844/3703		
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	50	60	60	60	60			
	決算額	49	60	59	60	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	循環型社会を目指すものであるため。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	循環型社会を構築するため、市民啓発を市主導により実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	環境教育の一つとして捉え、市民団体である「鯖江市連合婦人会」に委託する。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	環境教育の一環として実施しているものであり、財源確保は困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民主役事業として、「鯖江市連合婦人会」に委託することで成果の向上が望め る。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み	H23年度から市民主役事業として、「鯖江市連合婦人会」にこの事業を委託する。	平成27年度計画	市民団体である、「鯖江市連合婦人会」にこの事業を委託する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>					
年度	H22(2010)		H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	—		可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	—	実施	実施	実施	実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	自然保護活動推進事業	事業コード 2294
------------	------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 環境市民の育成	3105
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	河和田地区の「おしどり」をはじめとする野鳥や西山公園、日野川に生息する野鳥の保護・観察活動を通して、野生生物の生育環境の保全を図るとともに、湧水保全などの環境保全活動により、自然保護意識の啓発を図る。				
	概要	地域に生息する野鳥の観察や湧水保全活動を通し、自然にふれあうとともに自然保護意識の醸成を図るための環境教育を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 広報等による市民へのイベント・観察会の開催情報の提供および活動の紹介等		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	自然に親しむイベント、観察会の開催		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3	3	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	イベント・観察会の参加者数		人	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	80	118	357	372	
	計算根拠			達成率(%)	80	118	357	372	
				ランク	B	A	A	A	
				実数値	80/100	118/100	357/100	372/100	
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	物件費							
				正規職員	0.1				
				臨時・嘱託					
				※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	100	92	0	0	0			
	決算額	15	92	0	0	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	豊かな自然を守るためには、自然環境保全の啓発活動による住民意識の醸成が必要	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市全体の環境保全意識の向上のためには、必要な情報を提供したり法令による規制を行うなど、市が関与しなければならない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要最低限のコストで実施している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助金制度等はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	自然保護意識が向上することにより、自然環境を保全するための地域住民の活動が活性化する。		

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み 湧水の保全をはじめ、里地里山における自然保護啓発を行う	平成27年度計画 湧水の保全をはじめ、里地里山における自然保護啓発を行う。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>							〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	
取組選択	-	可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	道路環境美化(道路里親制度)事業	事業コード
		2501

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 環境市民の育成	3105
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	土木課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	市民の身近な公共物である道路の維持管理は、市の施策だけでは充分に行き届かず、雑草やごみなどにより道路環境の悪化につながることもあるため、近隣に居住する市民団体等と協働しながら道路の環境美化および適正な維持管理を実施する。				
	概要	里親(区長、集落の団体等)と市とが合意書を交わし、道路を管理してもらう制度で道路環境の美化を図る。 【里親の役割】 ①空缶、吸殻等の散乱ごみの回収 ②植樹木の除草・水やり ③情報提供(道路の破損等) ④花苗の植栽等 【市の役割】 ①市民総合賠償保険の加入 ②里親名を記した表示板の設置 ③花苗・肥料購入費等の一部助成				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			

DO(実施)	活動指標										
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
	広報誌等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2		
				実績値	2	2	2	2			
	成果指標										
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
	里親の団体数		団体	目標値	19	20	21	22	23		
				実績値	23	28	30	33			
	計算根拠	市と合意書を取り交わし、協働で道路の環境美化に取り組んだ里親の団体数。			達成率(%)	121.1	140.0	142.9	150.0		
				ランク	A	A	A	A			
			実数値	23/19	28/20	30/21	33/22				
タイプ	会計	一般会計									
	事業タイプ	単独事業									
	経費区分	物件費									
事業費	区分	H22(2010)		H23(2011)		H24(2012)		H25(2013)		H26(2014)	
		予算額	950	1,000	1,050	1,100	1,435				
		決算額	533	521	705	807	-				
										補助金等名称	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	集落内にある県道、市道沿線をきれいにしたいという気持ちが、市民の方から挙 がっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	道路の清掃美化業務は行政が実施すべき事業であるが、一部事業の実施に当たっ て、地域の方々の協働・参画活動の一環として実施している。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	県道「道守」活動事業	
			根拠	主旨、目的等は同様であるが、市道、県道と所管が別れているため。	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	里親となっている地域団体への謝礼として花・肥料等の購入費用の一部のみを支 援しており、事業の実施計画および実施内容等はあくまで里親のボランティア意 識によるものである。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	本来、市がすべき道路の環境美化業務を市民との協働で実施する事業であり補助 制度はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民に対する事業の目的および意義の普及啓発活動を推進し、里親となる地域団 体の数の増加を図る。		

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	平成26年度取組み 市民に対する事業の目的および意義の普及啓発活動を推進し、里親となる地域団体の数の増加を図るととも に、併せて里親の積極的な活動を促す。	平成27年度計画 市民に対する事業の目的および意義の普及啓発活動を推進し、里親となる地域団体の数の増加を図るととも に、併せて里親の積極的な活動を促す。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22(2010)</th> <th>H23(2011)</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>—</td> <td>不可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> <td>可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>—</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	取組選択	—	不可能	可能	可能	可能	可能	実施状況	—	未実施	未実施	未実施	未実施		
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)																
取組選択	—	不可能	可能	可能	可能	可能																
実施状況	—	未実施	未実施	未実施	未実施																	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	河川環境美化(河川里親制度)事業	事業コード 2503
------------	------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 環境市民の育成	3105
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	土木課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	市民の身近な公共物である河川(水路)の維持管理は、市の施策だけでは充分に行き届かず、雑草やごみなどにより河川環境の悪化につながることもあるため、近隣に居住する市民と協働しながら河川(水路)の環境美化および適正な維持管理を実施する。				
	概要	里親(区長、集落の団体等)と市とが合意書を交わし、河川(水路)を管理してもらう制度で河川(水路)環境の美化を図る。 【里親の役割】 ①河川敷等の空缶・吸殻等の散乱ゴミの回収 ②堤防の除草・水やり ③情報提供(堤防の破損等) ④花苗の植栽等 【市の役割】 ①市民総合賠償補償保険の加入 ②花苗・肥料購入費等の一部助成				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	広報誌等による周知回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	里親の団体数		団体	目標値	2	3	3	4	5
				実績値	1	2	2	2	
	計算根拠	市と合意書を取り交わし、協働で河川の環境美化に取り組んだ里親の団体数。			達成率(%)	50	66.7	66.7	50.0
				ランク	C	C	C	C	
			実数値	1/2	2/3	2/3	2/4		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員		0.1		
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	200	150	150	100	100			
	決算額	0	0	0	0	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	集落に隣接する河川（水路）をきれいにしたいという気持ちがあるが、市民の方から挙 がっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	河川（水路）の清掃美化業務は行政が実施すべき事業であるが、一部事業の実施 に当たって、地域の方々の協働・参画活動の一環として実施している。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	一級河川「川守」推進事業	
			根拠	主旨・目的は同様であるが、市道、県道と所管が分かれているため。	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	里親となっている地域団体への謝礼として花・肥料等の購入費用の一部のみを支 援しており、事業の実施計画および実施内容等はあくまで里親のボランティア意 識によるものである。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	本来、市がすべき河川（水路）の環境美化業務を市民との協働で実施する事業で あり補助制度はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民に対する事業の目的および意義の普及啓発活動を推進し、里親となる地域団 体の数の増加を図る。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成27年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 事務改善
	平成26年度取組み	市民に対する事業の目的および意義の普及啓発活動を推進し、里親となる地域団体の数の増加を図るとともに、併せて里親の積極的な活動を促す。	平成27年度計画	市民に対する事業の目的および意義の普及啓発活動を推進し、里親となる地域団体の数の増加を図るとともに、併せて里親の積極的な活動を促す。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>					
年度	H22(2010)		H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)
取組選択	-		不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	「どんぐりからの森づくり」推進事業	事業コード 2921
------------	-------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 環境	基本施策 人と生きものが共生する環境社会を構築する	実施施策 環境市民の育成	3105
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 自然・地球環境		722

PLAN(計画)	部署名	環境課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	市民団体の「越の郷地球環境会議」が主体となり、鯖江市内12の全小学校の3年生がどんぐり拾いを行い、4年生でポット苗を作り、6年生での植樹することで森づくりからの環境保全の重要性を認識してもらい「どんぐりからの森づくり」事業を平成24年度も継続し、市民協働による地球温暖化防止のための森づくりを展開していく。また、一般市民を対象とした森づくりからの環境保全の重要性を啓発するための国際フォーラムを開催する。				
	概要	潜在自然植生の育成管理、植樹事業として、小学校の苗づくり支援、圃場整備(王山農園・片上圃場(もりもりファーム)をするとともに、一般市民対象の森づくりシンポジウムや小学生による植樹祭などを開催し、森づくりによる地球環境保全の必要性を呼びかける。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(全部)				
	内容	児童や市民対象の森づくり活動や植樹祭の企画・運営				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		市広報やホームページによる広報活動	回	目標値		2	2	2	2	
				実績値		2	2	1		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		参加人数	人	目標値		700	700	700	700	
				実績値		950	1300	950		
		計算根拠		達成率(%)		135.7	185.7	135.7		
				ランク		A	A	A		
			実数値							
	会計	一般会計		事業タイプ	正規職員					
		単独事業			臨時・嘱託					
	経費区分	物件費			※所要時間		100			
		【単位:千円】								
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称			
	予算額	0	1,000	4,866	5,517	1,000				
	決算額	0	975	4,866	5,517	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	森づくりによる豊かな自然環境の保全を望んでいる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	環境市民条例第11条で市は、環境教育および環境学習を体系化するとともに、その推進に努めなければならないと規定されている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要最低限の予算で事業を実施している。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	環境に配慮した行動をする市民（環境市民）を育成する目的で実施する事業の一環であり、事業の性質上、参加費を徴収するのは不適當である。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民団体および市が連携して、それぞれで実施している地球温暖化防止に関する事業を複合的に実施することで、より多くの成果が期待できる。	

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成26年度取組み	植樹祭の内容等については、実施形態を含めて、参加者数にこだわらず、子どもから大人までが環境学習体験を趣旨として、参加しやすい植樹祭を目指す。	平成27年度計画	市民に事業を周知するために市民植樹祭を実施すると共に、市内小学校児童を対象にした植樹を継続する。同時に、資金面など、民間企業等の協力を得て実施出来ないか検討する。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉					
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	一者随契等の特定の相手先への委託事業のため
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施		